

【別冊】

岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン

(ハード整備版)

【岡谷市学校施設等長寿命化計画】

2019年～2028年



長野県岡谷市教育委員会

目 次

岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン（ハード整備版） 【岡谷市学校施設等長寿命化計画】

第 1	岡谷市学校施設等長寿命化計画策定の背景、目的等	1
1.	背景、目的	1
2.	計画の位置づけ	1
3.	計画期間	2
4.	対象施設	2
第 2	学校施設の目指すべき姿	2
第 3	学校施設の実態	3
1.	学校施設の現状	3
2.	学校施設整備の経過	3
3.	学校施設の老朽化の実態及び将来負担コスト	4
第 4	学校施設整備の基本的な方針	6
1.	学校施設改修等の基本方針	6
2.	学校施設の規模・配置計画等の方針	6
(1)	将来人口推計から見る児童生徒数の推移と適正配置	6
(2)	学校施設規模と児童生徒数の将来推移に基づく、通学区域の設定	10
(3)	小中一貫教育の導入及び他施設との統合の可能性	11
第 5	学校施設整備の実施計画	13
1.	実施計画の基本的な考え方	13
(1)	施設改修全般	13
(2)	校舎	13
(3)	安全で快適な学習環境整備	13
(4)	体育館	13
(5)	給食室	13
(6)	プール	13
(7)	教員住宅	14
2.	改修等の優先順位の考え方	14

岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン（ハード整備版）

【岡谷市学校施設等長寿命化計画】

第1 岡谷市学校施設等長寿命化計画策定の背景、目的等

1. 背景、目的

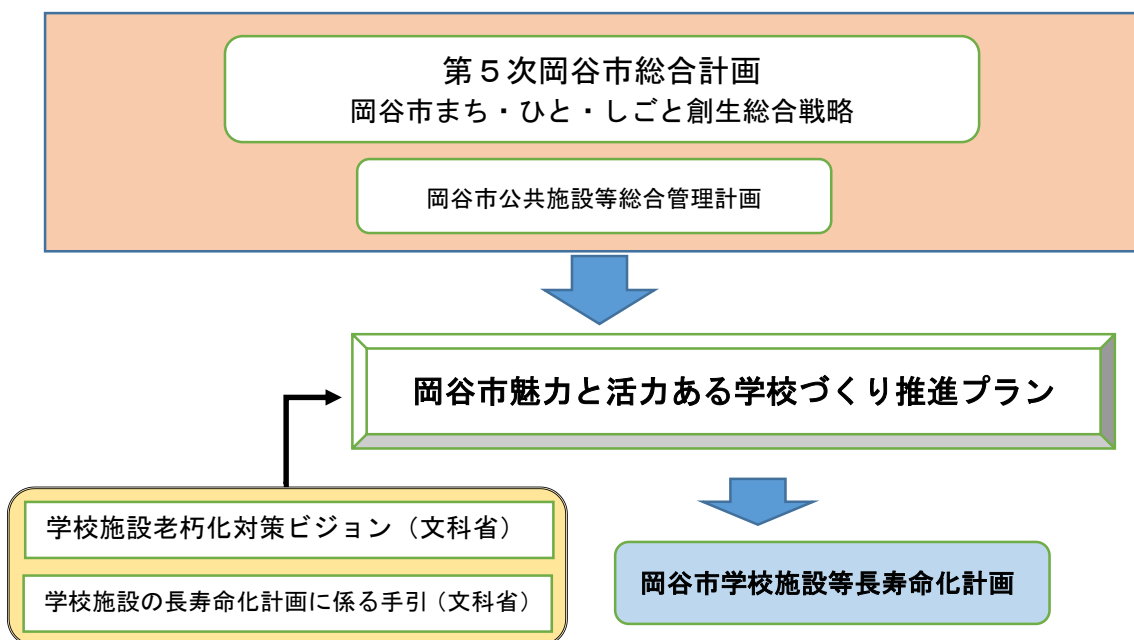
本市の学校施設は、小学校7校・45棟、中学校4校・24棟を有し、このうち約8割が建築後30年を経過し老朽化が進んでおり、これらの施設を整備するためには、多額の費用が必要となっています。

第5次岡谷市総合計画では、教育に関わる基本目標を「未来の担い手を育み、生涯を通じて学ぶまち」と定め、学校教育の推進の政策展開においては、安全で安心して学べる質の高い教育環境の充実を図るため、学校施設の老朽化対策を計画的に推進することとしています。

また、岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、学校教育の充実に向けた戦略展開のための施策として、学校施設の整備を掲げ、学校施設の適切な維持管理に努めるほか、安全、安心の学習環境を確保するため、施設の耐震化、長寿命化など、計画的な施設整備と、少子化、人口減少社会に対応した魅力と活力ある学校づくりを推進する必要があります。このため、学校施設の効率的な維持保全の実現に向け、市内通学区の見直しを含めた、小中学校の適正な配置のあり方等を踏まえ、岡谷市学校施設等長寿命化計画を策定します。

2. 計画の位置づけ

岡谷市学校施設等長寿命化計画（以下「長寿命化計画」という。）は、上位計画及び関連計画と整合を図りながら策定します。



3. 計画期間

2019（平成31）年度から2028年度の10年間を計画期間とし、5年ごとに計画の見直しを行います。



4. 対象施設

市内小中学校施設の校舎（付属棟、教育委員会作業所含む）、体育館、給食室、プール及び教員住宅を対象とします。

第2 学校施設の目指すべき姿

これまでは、校舎等の耐震診断及び体育館の非構造部材の耐震化を優先的に取り組んできたが、今後は学校施設の長寿命化に向けて老朽化対策（経年により通常発生する損耗、機能低下への対応）に取り組むこととします。さらに、老朽化対策だけでなく安全面、教育面、防災面、環境面、衛生面など時代のニーズに対応した施設整備を行います。

学校施設の目指すべき姿

1. 誰もが安全で快適に利用できる施設づくり

- ・安全で安心、衛生的な学校施設
- ・バリアフリーに配慮した環境
- ・子どもたちや保護者等が学校を訪れやすい環境

2. 多様な学習内容、学習形態による活動が可能となる環境整備

- ・学習能率向上に資する快適な学習環境
- ・習熟度別指導や少人数指導などきめ細かい個に応じた指導を行うための環境
- ・授業を充実させるための環境
- ・充実した運動が安全にできる環境

3. 環境負荷の少ない学校施設づくりと学校施設を利用した環境教育の推進

- ・省エネ機器の導入、木質化など持続可能な社会実現のため環境に考慮した学校施設
- ・地球環境問題への関心を高めるための学校施設

4. 災害時の拠点として機能する施設整備

- ・災害時の指定避難所として地区活動拠点の機能を備えた学校施設
- ・防災機能を備えた学校施設
- ・災害に強い学校施設

5. 適正な学校施設規模による整備

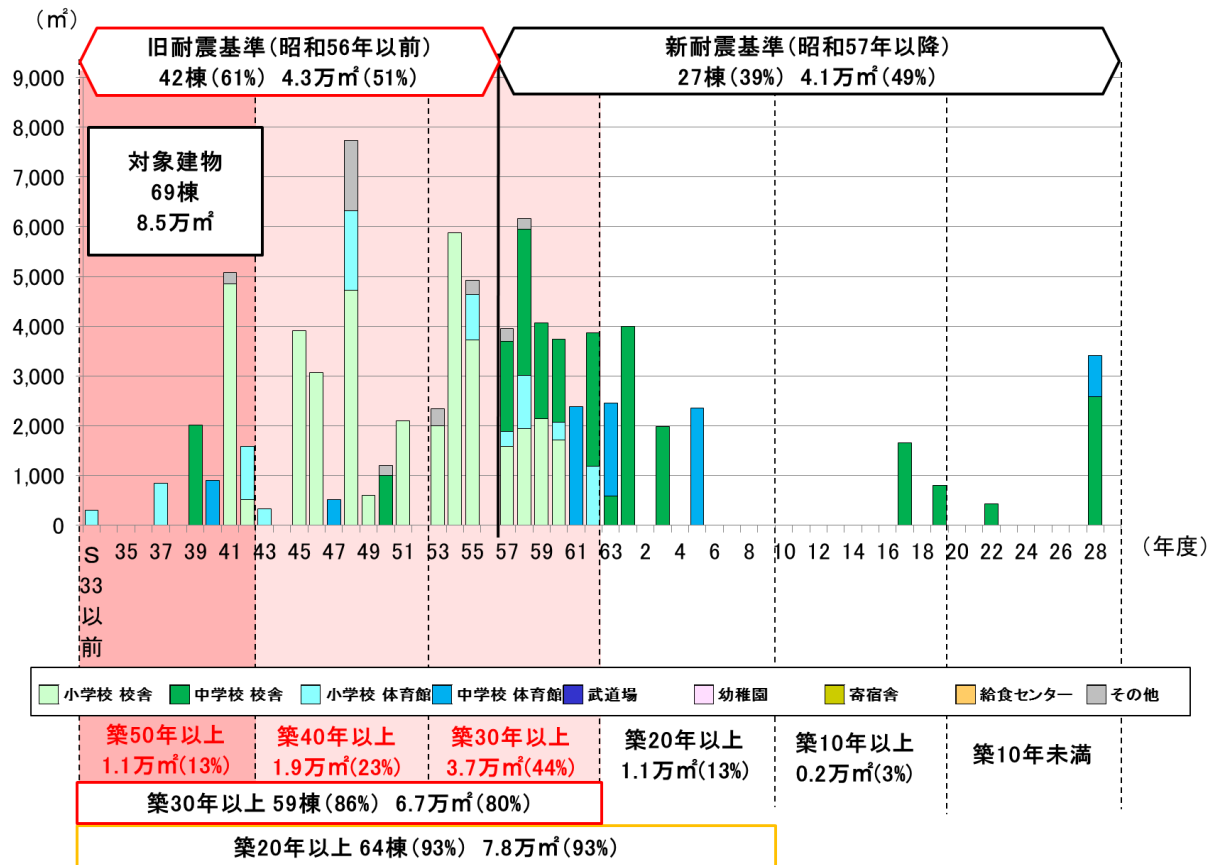
- ・地域の実情や少子化に対応した適正規模の学校施設
- ・他の公共施設との複合化・共用化を視野に入れた地域コミュニティ

第3 学校施設の実態

1. 学校施設の現状

◆年度別校舎建設棟数と校舎床面積

築年別整備状況



2. 学校施設整備の経過

これまで、2003(平成15)年に実施した耐震診断に基づき、耐震化を最優先課題と位置づけ、校舎等の耐震化、体育館の非構造部材の耐震化を計画的に取り組み、

2016(平成28)年度の岡谷西部中学校の耐震化改修ですべての耐震化事業が完了となりました。

一方、これまでの学校施設の老朽化対策は、建物の損傷が顕在化した箇所について事後保全的な修繕や改修を行ってきており、予防保全的に実施する大規模改修は実施できていない状況であります。あわせて、児童生徒の学習環境の整備についても、取り組みが進んでいない状況となっております。

◆学校施設の整備状況【別紙1】

3. 学校施設の老朽化の実態及び将来負担コスト

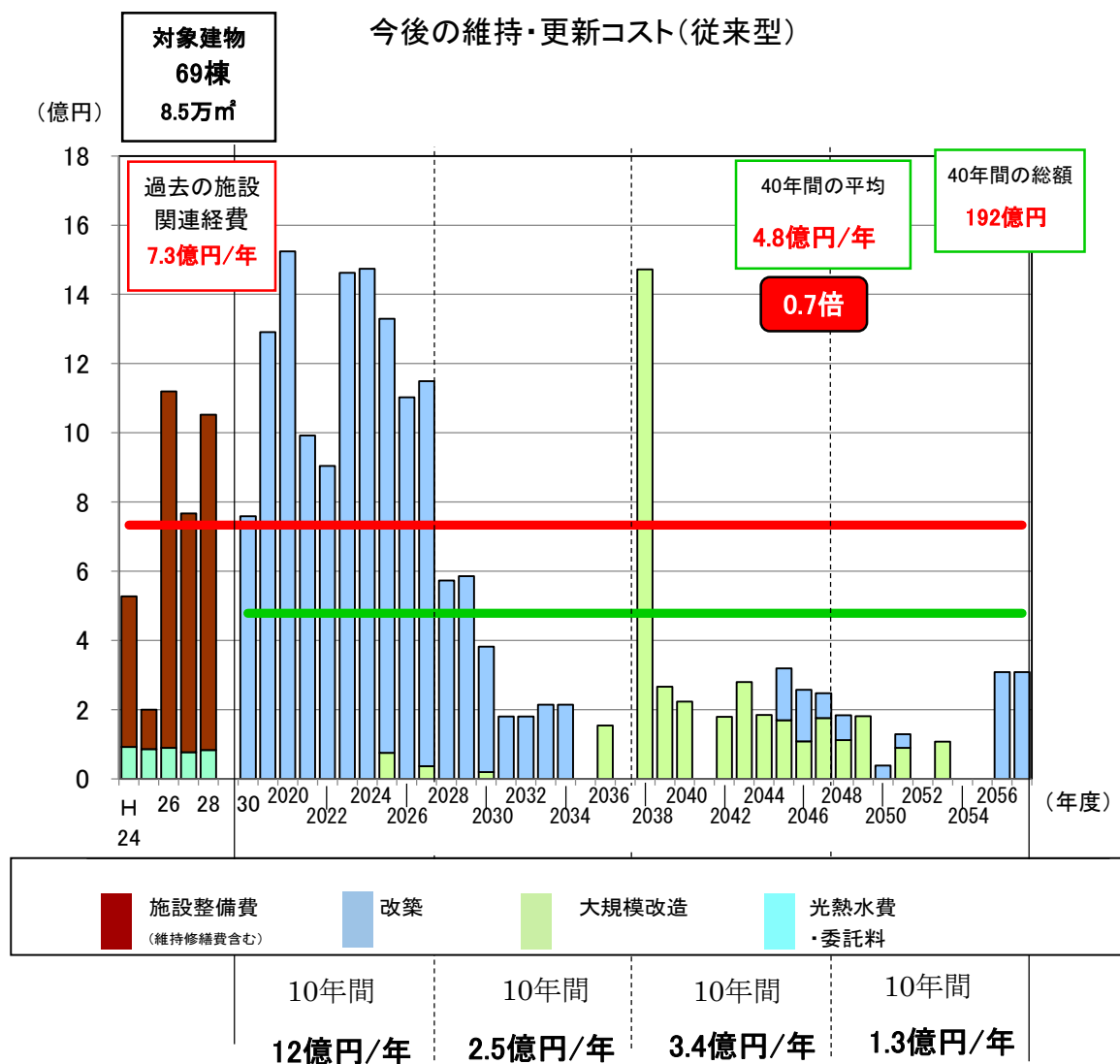
岡谷市公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定するにあたり、企画課公共施設総合管理室において、公共施設の現状調査結果から劣化状況を「現況劣化度」として求め、この現況劣化度に築後年数を加味し、総合劣化度を算定しています。

この調査結果を見ると、やはり建設年度の古い棟の劣化度が高く、全体的に外壁の劣化度が高い傾向にあり、予防保全の必要性が見られます。

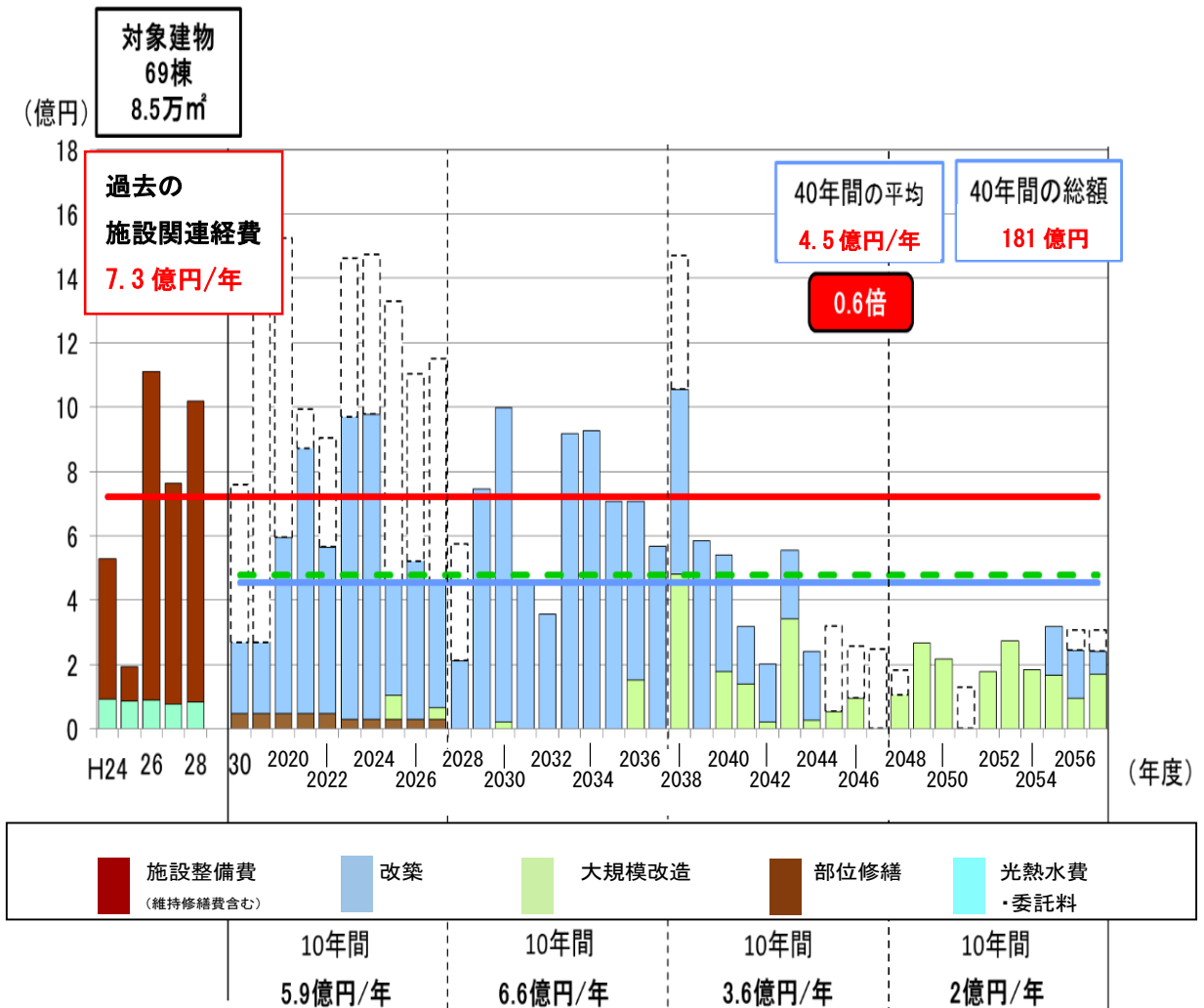
また、今後必要となる将来負担コストは、長寿命化型による改修により、平準化を図ることが可能となり、40年間の総額においてもコストの削減が図れることとなります。

この長寿命化計画に基づく実施計画の策定に当たっては、これらの結果も考慮し、改修の優先順位づけの判断を行うこととします。

◆将来負担コスト



今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



◆岡谷市公共施設（学校施設）の総合劣化度一覧【別紙2】

第4 学校施設整備の基本的な方針

1. 学校施設改修等の基本方針

「岡谷市公共施設等総合管理計画」の基本方針の考え方を考慮し、国、県の方針・政策を踏まえ学校施設改修を実施することを基本とします。

基本方針1：資産総量の適正化

適切な市民サービスを持続的に維持していくため、人口動態や社会情勢を踏まえた、公共施設の最適な規模・機能等を検討するとともに、施設統合等の集約化や民間への移管などの推進により、将来財政負担の軽減に向けた資産総量の適正化を図ります。

また、インフラ施設については、施設種類ごとの特性や経営的な視点を踏まえ、市民の暮らしや経済活動、地域社会を支える基盤として、予防保全型の管理による機能維持・向上に取り組みます。

基本方針2：長寿命化の推進

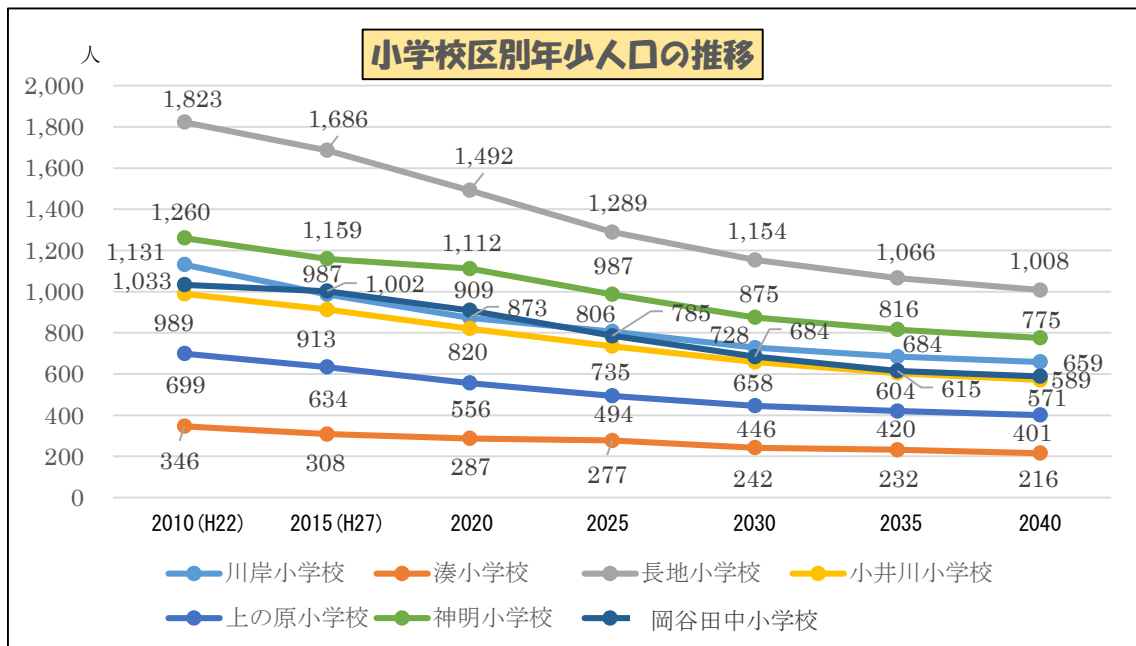
今後も利活用を行う施設については、公共施設等のそれぞれの特性に応じた計画的な予防保全により、施設性能の維持向上、ライフサイクルコストの縮減及び将来財政負担の平準化に取り組みながら長寿命化を図ります。

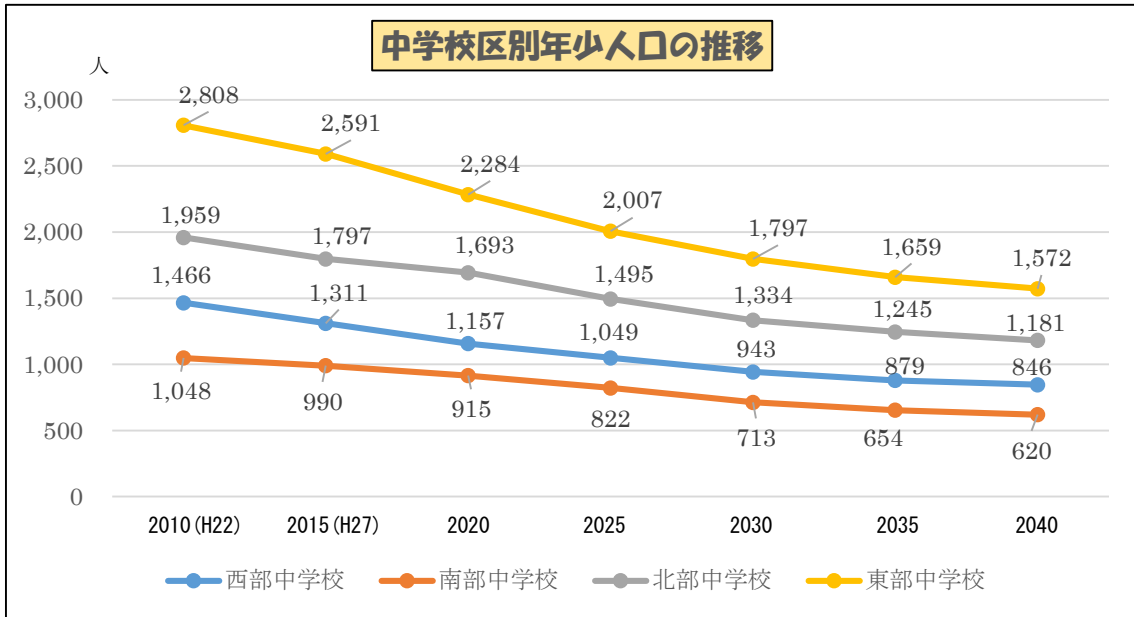
基本方針3：更新費用等の財源確保

維持管理コストの縮減に向け、PPP・PFI方式など民間活力の導入を検討するとともに、売却などが可能な施設や財産の積極的かつ適正な処分、さらに受益者の適正な負担などについても検討しながら、更新費用等の財源確保に努めます。

学校施設の規模・配置計画等の方針

(1) 将来人口推計から見る児童生徒数の推移と適正配置

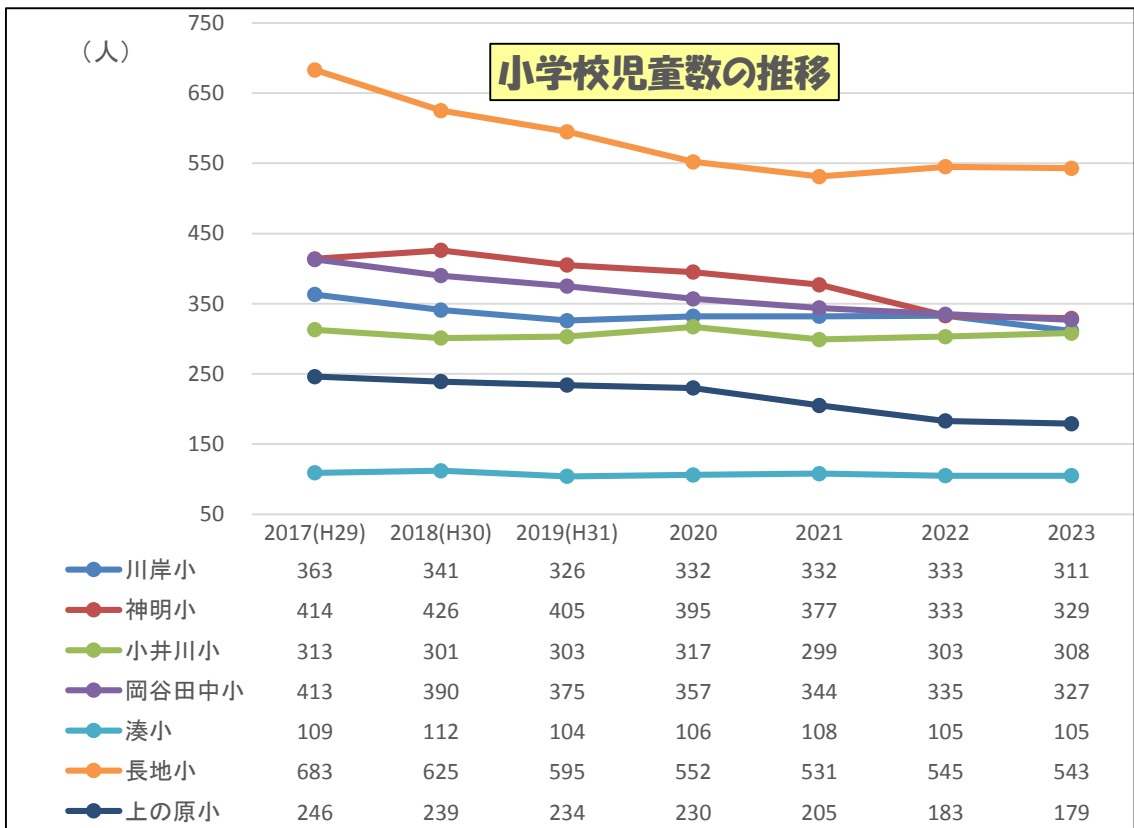


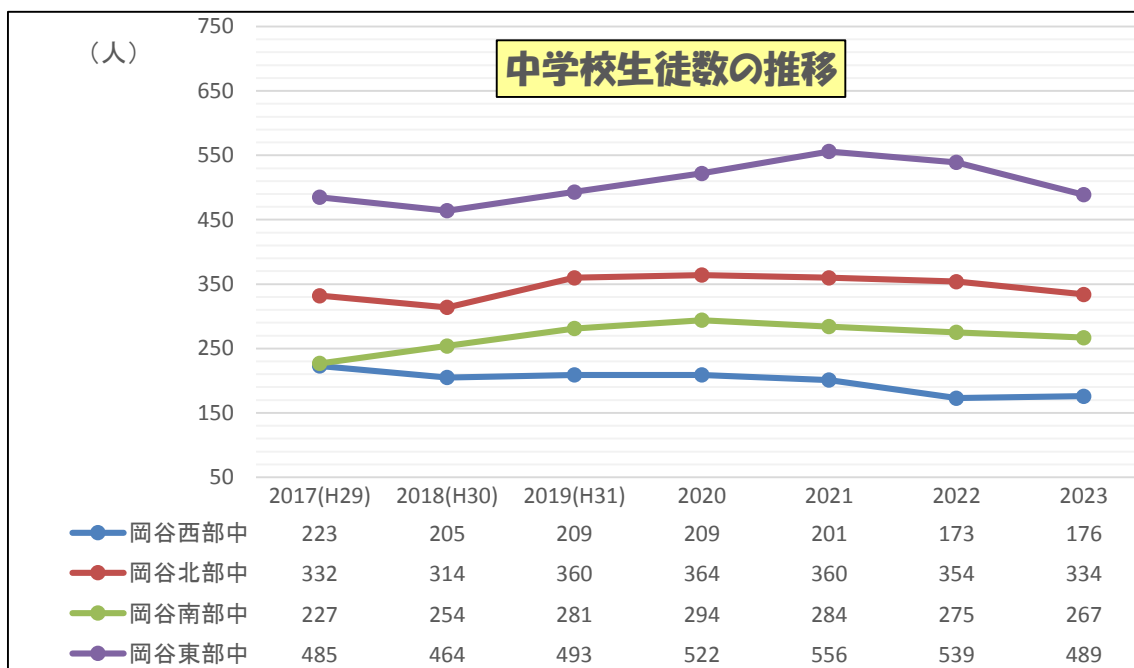


将来的にも、児童生徒数の減少が見込まれる中、学校の適正規模・適正配置の検討は、各学校の児童生徒、保護者、地域住民の理解と、お互いの共通認識の下十分な協議が必要であり、様々な課題を解決しながら円滑に進めることが求められています。

更に、施設の維持管理、整備にあたっては、経費などのランニングコストの削減といった視点も踏まえ、施設の適正規模への改築、減築、集約化などの検討を行う必要があります。

○児童生徒数の推移（7年間）





2017（平成29）年度から2023年度までの7年間の小学校の児童数の推移を見ると、全体的には緩やかな減少傾向ではありますが、大幅に減少しクラスが成立しないような状況ではありません。しかし、湊小学校では、2019（平成31）年度の新入学児童が10人未満と大幅に減少し、次年度からは20人代に回復するという特殊性が伺えます。

また、湊小学校、上の原小学校のような小規模校であっても、当面は1クラスの児童数が20人前後で推移することから、今後の適正配置・適正規模の検討にあたっては、学びの視点や地域の実情などを踏まえた1クラスの最低児童数などを設定することが必要となります。

一方、中学校の生徒数は、岡谷小学校統合による通学区域の変更により、2018（平成30）年度から西部中学校では生徒数が減少し、その影響により南部中学校では生徒数が増加しますが中学校全体でみると横ばいという状況となっています。

しかし、今後の更なる少子化の進展に対応するため、文部科学省で定めた「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」の定める、次の視点による検討を行うこととします。

【学級数による視点】

○学級数が少ないことによる運用上の課題

学級数が少なくなることによる影響とすると、「クラス替えができない」「クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない」「習熟度別指導、クラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい」「クラブ活動や部活動の種類が限定される」「集団活動・行事の教育効果が下がる」などの課題があり、学級数や学級あたりの児童生徒数の減少に応じて顕在化することが懸念されます。

○教職員数が少なくなることによる学校運営上の課題

学級数が少なくなることに伴い、配置される教職員数が少なくなるため、「経験年数、

専門性、男女比等バランスのとれた教職員配置やそれらを生かした指導の充実が困難となる」「チームティーチング、グループ別指導、習熟度別指導、専科指導等の多様な指導方法をとることが困難となる」「教職員一人当たりの校務負担や行事に関わる負担が重く、校内研修の時間が十分に確保できない」「教員同士が切磋琢磨する環境を作りにくく、指導技術の相互伝達がされにくい」「クラブ活動や部活動の指導確保が困難となる」などの問題が顕在化し、教育活動に大きな制約が生じる恐れがあり留意が必要であります。

○学校運営上の課題が児童生徒に与える影響

児童生徒に与える影響としては、地域や児童生徒の実態、教育課程や指導方法の工夫、教育委員会や地域・保護者の支援体制、学校が置かれた諸条件により異なるが、「集団の中で自己主張したり、他者を尊敬する経験を積みにくく、社会性やコミュニケーション能力が身につけにくい」「児童生徒の人間関係や相互の評価が固定化しやすい」「協働的な学びの実現が困難となる」「切磋琢磨する環境の中で意欲や成長が引き出されにくい」「教員への依存心が強まる可能性がある」「進学等の際に大きな集団への適応に困難を来す可能性がある」などが想定されます。

○望ましい学級数の考え方

小学校では、複式学級を解消するために、1学年1学級以上（6学級以上）であることが必要となります。また、全学年でクラス替えを可能としたり、学習活動の特質に応じて学級を越えた集団を編成したり、同学年に複数教員を配置するためには1学年2学級以上（12学級以上）が望ましい状況であります。

中学校でも、全学年でクラス替えを可能としたり、学級を越えた集団編成を可能としたり、同学年に複数教員を配置するためには、1学年2学級以上（6学級以上）が必要となります。また、免許外指導をなくしたり、すべての授業で教科担任による指導を行ったりするためには、少なくとも9学級以上を確保することが望ましい状況であります。

【学級の児童生徒数及び学校全体の児童生徒数】

○学級における児童生徒数

学級は、児童生徒が学校生活の大部分を過ごす基本単位であり、単級数の学年が生じている場合には、学級規模（1学級の児童生徒数）を考慮することが重要となっています。

学級規模が小さいと、「きめ細かな指導がしやすくなる」「様々な活動のリーダーを務める機会が増える」「発言の機会を多く確保できる」などというメリットがある一方で、「集団活動・行事の教育効果が下がる」「班活動、グループ分けに制約が生じる」「協働的な学習で取り上げる課題に制約が生じる」などの課題も生じてきます。

○学校全体の児童生徒数

学校全体の児童生徒数の視点で見ると、特に「クラブ活動や部活動の種類が限定される」「運動会・文化祭・遠足・修学旅行などの集団活動・行事の教育効果が下がる」「上級生・下級生間のコミュニケーションが少なくなり、学習や進路選択の模範となる先輩の数が少なくなる」などの課題が顕著となる可能性があります。

【学校アンケートによる適正規模等】 ※適正配置の考え方について、学校アンケートを実施しました。

○1 クラスの最低限の児童生徒数について

学級活動を行なう際の切磋琢磨できる学習集団としての適正規模や、体育・音楽を効果的に行なう最低限の児童生徒数は20人くらいであると、市内の学校では考えております。また、10人未満（一桁）の児童生徒数（1校100人未満）では、集団としての機能が薄く学びあう場としての集団活動ができないと考えています。

◆特別支援学級在籍率と通級による指導が必要な児童生徒数の推移◆

・特別支援学級在籍率

区 分		2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
小学校	全児童数 (①)	2,833	2,760	2,670	2,682	2,609
	支援学級児童数 (②)	59	76	86	107	118
	支援学級在籍率 (②/①)	2.08%	2.75%	3.22%	3.99%	4.52%
中学校	全生徒数 (①)	1,505	1,441	1,464	1,350	1,308
	支援学級生徒数 (②)	38	31	37	41	41
	支援学級在籍率 (②/①)	2.52%	2.15%	2.53%	3.04%	3.13%
合 計	全児童生徒数 (①)	4,338	4,201	4,135	4,032	3,917
	支援学級児童生徒数 (②)	97	107	123	148	159
	支援学級在籍率 (②/①)	2.24%	2.55%	2.97%	3.67%	4.06%

・通常学級に在籍している支援が必要な児童生徒数

区 分		2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
小学校	通常学級児童数 (①)	2,684	2,585	2,575
	通常学級在籍の支援が必要な児童数 (②)	111	125	154
	通常学級在籍の支援が必要な児童の在籍比 (②/①)	4.14%	4.84%	5.98%
中学校	通常学級生徒数 (①)	1,410	1,427	1,309
	通常学級在籍の支援が必要な生徒数 (②)	80	89	73
	通常学級在籍の支援が必要な生徒の在籍比 (②/①)	5.67%	6.24%	5.58%
合 計	通常学級児童生徒数 (①)	4,094	4,012	3,884
	通常学級在籍の支援が必要な児童生徒数 (②)	191	214	227
	通常学級在籍の支援が必要な児童生徒の在籍比 (②/①)	4.67%	5.33%	5.84%

(2) 学校施設規模と児童生徒数の将来推移に基づく、通学区域の設定

通学区域の見直しについては、2005（平成17）年度に「岡谷市立小中学校の通学区に関する検討会議」を立ち上げ、現状と課題を検証してきた経過があり、通学区域の見直しは行わず、当分の間、現行どおりとするという結論が出されています。

しかし、岡谷小学校の敷地問題を発端に、2016（平成28）年度に岡谷田中小学校と神明小学校への統合分散が行われ、これにあわせて、一部通学区域の見直しを実施しており、各学校間のアンバランスも一部で解消されている状況であります。

また、各学校は、地域コミュニティ活動の拠点施設としての役割を担っており、地元区とのつながりも大切に運営を行ってきていることから、今後は、これまでの経過を踏まえ、各通学区域に対する課題等を明確にし、通学区域の検討を進めることとします。

【これまでの通学区域ごとの課題】

地 域	学 校	課 題	問題点
中村区 横川区	長地小 上の原小	・小萩団地、中村団地付近は上の原小学校区だが、長地保育園へ通う子どもが多く、入学から卒業まで長地小学校への学区外通学者が多い。	・長地小学校の児童数増 ・上の原小学校の児童数減
東堀区 横川区	長地小 上の原小	・岡谷自動車学校北側で、転入者は比較的長地小学校を希望するが、昔からの住民は上の原小学校へ通学しており、混在している。	・長地小学校の児童数増 ・上の原小学校の児童数減
東堀区 西堀区	長地小 小井川小	・横河川以東の片間町一丁目（火葬場周辺）だけ、西堀区で小井川小学校の通学区域となっている。	
小井川区 下浜区	小井川小 岡谷田中小	・若宮一丁目（線路以南）では、岡谷田中小学校まで100～200m程度であるにもかかわらず、線路をくぐり小井川小学校へ通っている。	・通学距離のアンバランス
小井川区 西堀区	岡谷北部中 岡谷東部中	・加茂町四丁目1～3番（宗平寺公園南付近）は北部中学校区だが、東部中が近いので、学区外通学希望者が多い。	・通学距離のアンバランス

◆岡谷市小中学校通学区域図【別紙3】

【学校アンケートによる適正規模等】

・通学区域に関する課題について

通学区域に複数の区が入り組んでおり、複雑となっているため、学区外通学を希望する児童生徒が多いと考えられます。しかし、地域の意向やつながりも強いので、学区の再編成は難しいと考えます。

(3) 小中一貫教育の導入及び他施設との統合の可能性

小中一貫教育などの教育の多様性についての研究は、市内全体の子どもたちにとってより良い教育環境の構築となるよう検討しなければなりません。また、実践する教育内容や教職員の関わり、地域とのつながりなど、学校教育全体を捉えて検討する必要があることから、課題を洗い出し、小中一貫教育に取り組むねらいなど目標を明らかにしながら検討を深めることが求められています。

また、児童生徒数の減少により学校施設に余裕スペースが生じることも想定し、施設の一部を地域コミュニティや他の公共施設との複合化も踏まえた検討を行うこととします。

上記の状況や検討を進めながら、個別の将来負担コストを明確にしたうえで、子どもの

安全と学習環境の確保を踏まえ、整備の水準（長寿命化、予防保全、適正規模を踏まえた大規模改修、他施設との併設を踏まえた建替え）を盛り込んだ概ね5カ年を計画期間とする実施計画を策定することとします。

【学校アンケートによる適正規模等】

・小中連携・一貫教育について

小中連携や小中接続については、これまでの取り組み（OEE）などで、一定の成果を得ていると考えています。さらに課題を整理し、内容を吟味するなかで一貫教育を図っていく必要があると考えます。

岡谷西部中学校と川岸小学校は、隣接しているという立地条件からも、モデル的な取り組みが可能で、そのあり方等を雛形とし、さらにその先を見据え小中一貫教育の方向付けが必要であると考えます。

【教育ニーズの多様化に伴う余裕教室の活用】

今後、少子化に伴う学級数の減少により余裕教室が生じる可能性があります。次の点を踏まえ広く学校教育以外も含め有効活用を図ります。

○学習方法・指導方法に対応した習熟度別学習室としての活用

○特別教室としての活用

○心の教室・カウンセリングルームとしての活用

○学童クラブとしての活用

○地域の拠点施設、交流施設としての活用

◆余裕教室の現状◆

学校名	普通教室数	実学級数	余裕教室数	余裕教室の活用方法	
				学校施設	学校教育以外
川岸小学校	30	16	14	13	1(学童クラブ)
神明小学校	21	18	3	3	0
小井川小学校	22	16	6	6	0
岡谷田中小学校	20	17	3	3	0
湊小学校	7	7	0	0	0
長地小学校	29	26	3	3	0
上の原小学校	14	12	2	2	0
小学校合計	143	112	31	30	1
岡谷西部中学校	11	10	1	1	0
岡谷北部中学校	20	12	8	8	0
岡谷南部中学校	12	10	2	1	1(未定)
岡谷東部中学校	27	18	9	9	0
中学校合計	70	50	20	19	1
小中合計	213	162	51	49	2

※余裕教室の活用方法での学校施設としての内容は、学習方法・指導方法の多様化に対応したスペース、特別教室、児童・生徒の生活・交流のスペース、心の教室・カウンセリングルーム、授業準備のスペース、地域への学校開放を支援するスペースとなっています。

第5 学校施設整備の実施計画

1. 実施計画の基本的な考え方

児童生徒数の推移と適正配置、通学区域の設定や小中一貫教育の課題や検証を踏まえ、本プラン計画期間の前期5ヵ年においては、現在の小学校7校、中学校4校の施設規模・配置を維持することとし、5ヵ年の学校施設整備の実施計画を策定することとします。また、今後の施設整備にあたっては、教育効果を高めるため、1校100人以上、1クラス10人以上の学校規模を目安として適正な配置を検討するとともに、児童生徒数を踏まえた減築、集約化や他の公共施設との複合化、余裕教室の有効活用も合わせて検討します。

今後、長期の財政状況の見通しや実行性の検証を行なうとともに、児童生徒数の状況や教育課題等への対応なども踏まえ随時見直しを行い老朽化対策の推進を図ります。

(1) 施設改修全般

長寿命化対策を推進するにあたっては、全体的な劣化を改善する大規模改修（長寿命化改修）を基本的な考えとし、その他、部分的に緊急性のある劣化については、優先度を判断し安全性を確保するための修繕を行うこととします。

(2) 校舎（付属棟、教育委員会作業所を含む）

- ・建物の耐久性に大きな影響を与える屋上防水や外壁補修などの外装部を改修する予防保全
- ・長寿命化及び学校施設に求められる質的な整備を目的とする大規模改修
上記の改修を実施することにより、長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図り、建物を安全で快適に利用できる期間の延長に努めます。

(3) 安全で快適な学習環境整備（学校施設の防災機能強化）

児童生徒にとって安全で快適な学習環境の提供及び学校施設の防災機能強化のため、次の点について重点的な整備に努めます。

- ・劣化が著しく児童生徒の生活環境を確保するために必要なサニタリー等（トイレ給排水設備）の整備
- ・夏季の教育活動充実及び避難施設としての機能強化に向けた空調設備の整備

(4) 体育館

耐震改修工事、非構造部材脱落防止工事が完了していることから、今後定期的に屋根外壁の防水工事を実施し、施設の長寿命化に努めます。

(5) 給食室

施設改修全般と同様の考え方に基づき長寿命化に努めます。

(6) プール

これまで、一定の改修等を実施してきており、今後は、計画的な予防保全に努めます。また、大規模な改修が必要になった場合を想定し、市民プールの活用やプール施設の統合など共同利用を含め、学校プールのあり方について研究、検討を進めます。

(7) 教員住宅

岡谷市教員住宅管理運営計画に基づき、間下教員住宅以外の住宅は計画的に処分し、存続させる間下教員住宅については、学校施設と同様に、予防保全による長寿命化に努めます。

2. 改修等の優先順位の考え方

実施計画策定にあたっての優先順位の考え方については、次の点を考慮し決定していきます。

- ・ 総合劣化度の結果
- ・ 建築年度
- ・ 過去の改修経過等

トイレ改修、屋根防水改修及び外壁改修については、生活環境向上や耐久性の観点から優先的に実施することとします。

大規模改修は、基本的に棟単位とし長寿命化を図ることとします。

平成30年3月2日

岡谷市教育委員会

教育長 岩本 博行 殿

岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン検討委員会

会長 小林 利男



意見書

この度、本検討委員会に意見を求められている「岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン」は、現在の大きな教育課題である少子化・人口減少社会に対応する、将来の岡谷の人づくりを目指すことを掲げた取り組みであり、今後の学校教育分野の方向性を示すものと受け止めており、大いに期待しているところであります。

今年度は、本プランの第1章ハード整備部分にあたる学校施設の長寿命化に向けた内容について、検討委員会の意見を下記のとおりまとめました。学校の施設整備については、子どもたちの安全・安心につながる大変重要な取り組みとなりますので、本意見がプラン策定へ反映されるとともに、早期推進、実施されますよう要望します。

記

1 学校現場の意見を十分反映すること。

学校施設は、大部分が建築後、長期間を経過しており、老朽化対策が喫緊の課題となっています。今後の学校施設の適正な維持管理及び安全・安心の学習環境整備、効率的な維持保全にあたっては、将来負担コストを明確にしたうえで学校現場の意見を十分反映しながら推進されるよう要望します。

2 地域コミュニティとしての役割を果たすこと。

地域住民の多様な学習需要が増大し、学校は、児童生徒の学習・生活の場のみならず、地域住民にとって身近な施設として、地域に開かれた学校づくりが重要となっています。学校施設における、余裕スペースの活用などにより、他の公共施設との複合化・共用化を視野に入れた地域コミュニティ拠点づくりの推進を要望します。

3 子どもの安全を最優先に計画的な施設整備を進めること。

学校施設の経年劣化は、安全面や機能面での不具合を引き起こし、大きな事故につながる可能性があります。安全性を確保するための大規模改修による施設の長寿命化に努め、バリアフリーなどに配慮した安全で快適に利用できる施設づくりに取り組むよう要望します。

4 少子化に伴う学校のあり方検討では保護者や地域住民と十分な議論をすること。

児童生徒数の減少、学級数の減少により、児童生徒同士の切磋琢磨する機会の減少、多様な指導形態がとりにくいなど、教育に及ぼす影響が考えられます。少子化を見据えた小中学校の適正配置、適正規模のあり方については、通学区域や小中一貫教育の導入なども合わせて検討する必要があると考えます。これまでの経過なども大事にしながら、保護者、地域住民とお互いの共通認識が得られるよう十分な議論を重ねることを要望します。

5 安全は最優先とするものの、トイレ・エアコンなどの教育環境整備にも配慮すること。

学校施設は、児童生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であることから、適切な環境を保つことが重要と考えます。特に、劣化が著しいトイレについては、重点的に改善を図る必要があります。計画的な整備を要望します。

また、夏季の教育活動充実及び災害時の指定避難場所として地区活動拠点としての機能強化に向けた空調設備の整備もあわせて要望します。

6 学校施設の市民開放など有効活用に努めること。

スポーツや文化活動などの社会教育活動の更なる振興や活動スペースの確保に資するために、地域住民、青少年団体、公共公益団体への学校施設の開放は必要と考えます。管理面の課題解決や安全を確保しながら、学校教育に支障のない範囲内で積極的な開放を要望します。

岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン（ハード整備版）

【岡谷市学校施設等寿命化計画】

- 発行日 2019年2月
- 発行 岡谷市教育委員会
- 編集 岡谷市教育委員会教育総務課